



のもとよしみ 通信

2016年 1月 No.36



赤ちゃんからお年寄りまで
いきいきと暮らせるまちに

事務所 〒252-0171 相模原市緑区与瀬1309-1 TEL: 042-682-6301 FAX: 042-682-6302
E-mail iki-iki-nonohana@nifty.com http://homepage2.nifty.com/nomotoyoshimi

人と暮らしを大切にするまちに

去年は、相模原市職員の不祥事が相次ぎました。その度に、再発防止策が検討され、マニュアルが作成され、チェック体制が強化されます。それによって職員の仕事がさらに増え、ミスや不祥事が起こるといふ悪循環につながっています。マニュアルやチェックリストに頼るのではなく、公務員の役割は何かを正しく理解し、仕事の意味を考えながら、職務に臨むことが何よりの処方箋ではないでしょうか。職員が課題に向き合い、研鑽を積み、市民や同僚とコミュニケーションをとりながら解決に向けて澁刺と仕事をする、そんな環境が整うことを切に望みます。

今年は、後期実施計画（29年度～31年度）の検討の年です。市長は、50年、100年先のまちづくりと職員体制を強化し、JR横浜線の立体交差事業、橋本駅、相模原駅周辺の広域交流拠点事業を推進しています。しかし、2060年には日本の人口は8674万人に減り、しかも65歳以上の人口割合が39.9%を占めるという人口推計や本市の財政推計、ICT技術（情報通信技術）の発達など、客観的な分析を踏まえた費用対効果や総事業費などは示されないままです。個別の事業が具体化した時に明らかにしていくということですが、実現の可能性や妥当性を検証しないまま、夢を追いかける余力があるのでしょうか。

情報化が進み、働き方が変化し、新しい職業が次々に生まれ、予測が困難な時代になっています。また、地球上のどこかで起きた事件が、あっという間に世界に飛び火する時代です。次世代を担う子どもたちが、このようなグローバル化した社会を生き抜いていけるよう、その力を育んでいくことこそが、未来のまちづくりにつながるのではないのでしょうか。将来にツケを回さない、人と暮らしを大切にする、そんな相模原市をめざして力を尽くしてまいります。

相模原市議会議員 野元好美

3月議会の日程



2月22日(木)	本会議(提案説明)
3月 1日(火)、2日(水)	本会議(代表質問)
4日(金)、 7日(月)～10日(木)	各常任委員会
18日(金)、 22日(火)、23日(水)	本会議(一般質問)
24日(木)	本会議

第28回 のもとよしみ 議会報告会

つながりのある暮らしをつくる

12月議会で取り上げた「キエーロ」についてご報告するとともに、お二人のゲストをお招きし、「つながりのある暮らし」について考えたいと思います。お誘い合わせの上、お気軽にお越しください。

日時：2月13日(土) 13時30分～16時30分 場所：相模湖交流センター2階 研修室

内容：石山 草子さん 原点回歸・土に生かされている暮らし（相模湖大豆の会 農家チームつくいやさい）
大和 真由美さん 暮らしの手仕事、自然の恵みに感謝する暮らし方（くらして 藤野わたわたの会代表）
のもとよしみ 相模原版「キエーロ」の開発・普及を通して

参加費：無料





のもとよしみの一般質問

ごみの収集回数が減ることへの対応を

市は、10月から一般ごみの収集を週2回に減らす方針です。市の一方的な決定だ、ごみ置き場にゴミがあふれる、夏場は生ごみの臭いに困る、プラごみの収集を増やしてほしいなど、いろんなご意見を伺います。市民とともに、ごみの資源化、減量化を進められるよう、十分な配慮が必要です。そこで、ゴミがあふれるなど課題がある集積場所を把握し、地域みなさんと相談して事前に対策を行うよう求めました。

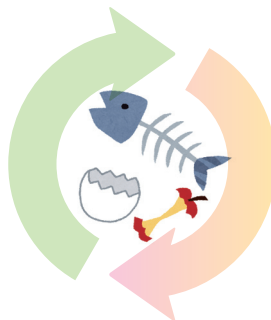
本市の一般ゴミには、資源ゴミである紙類と容器包装プラが20%ほど混じっていて、嵩では50%近くにもなるそうです。分別すれば、量をかなり減らせます。そこで、市民からアイデアを募集したり、ワークショップを行ったりすること、今年度から始まった「ごみ・資源出張相談会」を有効に活用していただくことを提案しました。この相談会は、ゴミの減量化や分別、生ゴミの水切りなどの方法や集積場所の課題解決など、地域のニーズに合わせて対応してくれます。どうぞご利用ください。

詳細は、廃棄物政策課（042-769-8336）まで。

相模原版「キエーロ」の普及を

葉山町生まれの生ゴミ処理容器「キエーロ」をご存知でしょうか。木製の箱の中に黒土を入れ、投入した生ゴミをバクテリアの力で分解する仕組みです。湘南地域で爆発的に普及し、全国各地に広がっています。本市の生ゴミ処理容器購入助成制度の対象ですが、助成件数はまだ5台だけ。夏場の臭い対策にもなります。市民への周知と普及を求めました。

また、津久井産材を使用し、機能性やデザイン性を高め、生活スタイルに合わせて選べる相模原版「キエーロ」を開発、普及する後押しを求めました。市長からは、津久井産材の普及にもつながる、広報などの普及促進につながる支援が可能、循環型社会の推進の一助となると認識していると前向きな答弁がありました。



「キエーロ」津久井の「季逢庵」にて

颯爽の会は反対！ 公共施設は安定した運営を

相模大野にあるユニコムプラザさがみはら（以下、ユニコム）。設置から3年目を迎え、来年度から3年間の指定管理者を指定する議案（提案は現在と同じ「さがまちコンソーシアム」の指定）に、颯爽の会だけが反対しました。

会派を代表して行った反対討論では、主な理由を5つ挙げました。負債を抱えている法人には任せられないこと（同団体は、26年度末で898万304円の負債あり。ユニコム事業では2年間で1369万3152円の損失）、施設の設置目的が果たせていないこと（市民と大学との連携により地域の課題解決や活性化を図るのが目的。しかし、イベント以外の大学との連携は、2年間でグッズ開発1件）などです。

開設したばかりで見守ることも必要という議論もありました。また、市からは、モニタリングの

回数を増やし、目標が達成できなかった場合は、指定期間の途中でも指定を外すという姿勢も示されました。しかし、指定期間中の運営を安心して任せられない団体には、最初から任せるべきではないと判断しました。

そもそも市は、同団体を指定管理者として予定し、他の団体は応募しにくい条例にしています。公募にするなら、設置目的をかなえる意欲やノウハウを持っている団体が応募できるよう、条例を改正すべきです。公共施設は市民の財産。年間1億6千万円もの予算をかける市の施設が、市民にとって真に有用な場所となるよう、真摯な見直しを求めました。



のもとよしみの一般質問

動物と共生する社会を

人間の都合で動物を繁殖させたり、見捨てたりすることで、問題や被害が発生しています。本市では、ボランティア団体からの提案で「猫の相談と譲渡会」が実施され、3年目となる今年度からは、地域猫活動も始まっています。来年度以降の事業の継続と「猫の飼育・管理に関するガイドライン」の作成、飼い主のいない猫も不妊去勢手術助成の対象とすることやボランティア団体の育成などを求めました。

立川市では、飼い猫、飼い主のいない猫、地域猫を定義して、最終的には飼い主がいない猫をゼロにすることを目標にガイドラインを作成し、積極的に取り組んでいます。本市の不妊去勢手術助成は、飼い猫だけが対象で、市民から苦情や相談がある野良猫の手術は、ボランティアが飼っている猫として申請していただくなど、課題があります。また、市内で収容された犬の殺処分は25、26年度とゼロを達成し、猫についても昨年度はゼロを達成しましたが、本市には動物愛護センターがないため、犬も猫も県に譲渡等の措置を委託しており、犬のボランティア団体は市内にはありません。

市長からは、来年度以降は「人と猫との共生社会支援事業」として発展させていくこと、ガイドラインの作成と飼い主のいない猫への不妊去勢手術の推進が重要であると考えていること、殺処分ゼロの背景にはボランティアのご努力が大きく、十分な連携を図ってボランティアの発掘と支援・育成に努めてまいりたいとの答弁がありました。市のセンター設置などまだまだ多くの課題はありますが、ボランティアのみなさんの長年の労苦が形として実りつつあることを大変うれしく思います。



相模原市
「地域のねこのHANDBOOK」

こどもの居場所づくりを

子供の安全が第一です！ 児童が放課後や休日、長期休暇に安心して過ごせる居場所を、公共施設の有効活用という視点で地域のみなさんと検討し、早期に確保するよう求めました。また、経済的な理由で民間児童クラブに入会できない家庭への助成も、課題の整理を急ぎ、早期の実現を促しました。

横浜市青少年交流センターや武蔵野プレイスは、ダンスや音楽、学習などができる青少年にとって魅力的な施設です。どちらもフリースペースがあり、スタッフがこどもに声をかけ、相談に乗ったり、支援につなげたりするロビーワーク活動があります。本市でも青少年のSOSがキャッチできる居場所づくりを求めました。



学校選択制の検討を

八王子市では児童・生徒や保護者の希望を反映できる学校選択制を導入しています。また、厚木市では、特認校制度を活用し、少人数を生かした英語授業などをアピールし、市内全域からの通学を受け入れる小規模校があります。検討を求めたところ、現在開催中の「望ましい学校規模のあり方検討委員会」で審議されるとのことでした。

「学校教育相模原モデル」の構築を

金沢市では、「学校教育金沢モデル」として、小中一貫英語教育、学習指導基準金沢スタンダード、金沢絆教育などを行っています。また、さいたま市では、グローバル人材の育成をめざし、小中学校9年間の英語教育が来年度から始まり、市立高校では国際バカロレアの取得に向けた取り組みが進んでいます。本市もグローバル化した社会を生き抜く力を育む、9年間の系統的な学びを「相模原モデル」として構築するよう求めました。次期学びプラン（H32年度～）の中で検討するそうです。



のもとしみの一般質問

リニア建設に伴う市の負担は

リニア建設事業の進捗状況、各地区からの要望への対応、市民生活を守るための市の姿勢を質しました。まず、工事に伴い必要となる道路整備や維持管理のうち、市が負担すべき事業は何か尋ねました。「工事車両の通行に伴う安全対策は、JR東海の負担で必要な措置を講じていただくのが基本。工事車両の通行で傷んだ道路の修理や補強については、道路への負荷も踏まえ、対応を協議していきたい。市は将来の交通量を見据えた中で計画的に必要な道路の整備を進めていく。」との答弁でした。地域振興については、「事業を具体化する中で、関係者との役割分担や費用分担を整理していきたい。」とのことでした。



各地区の要望への対応は

道志地区は、集落の生活道路が狭隘なため、仮設橋を建設して工事専用ルートを確保するよう求めています。それには河川の管理者である県の許可が必要です。市の対応を求めたところ、地域の生活環境の確保に向け、できるかぎりの対応を図ってまいりたいとの答弁がありました。一方、**小倉地区**の河原橋の架け替えは、リニア建設など地域の将来的な位置づけを含め、市で方向性を検討中。**鳥屋地区**の地域分断については、集団移転も含めた解決策について懇談を行っており、地域コミュニティの維持に向けて、事業区域を明らかにすることを最優先に取り組んでいるとの答弁でした。工事に伴う騒音や安全対策、日照阻害などへの対応は、各地区との懇談を重ね、用地交渉や工事説明会などの段階ごとに理解が得られるよう取り組んでいくそうです。

水枯れ対策については、JR東海が工事前、工事中、工事後の調査を行い、万が一、工事による減水、渇水などの兆候が認められた場合には、直ちに応急措置を実施し、生活に必要な水を確保すると説明しており、市としては、水資源を守るべく、調査対象箇所をはじめ、きめ細やかな対応を求めるとともに、市が保有する井戸情報等の提供など、可能な限りの協力を行うとの

答弁でした。

発生土の置き場について、悪質なやり方で土地の売却を求める業者がいますが、神奈川県内ではJR東海において、車両基地などでの再利用や公共事業や民間事業で再利用が図られるよう調整している段階であり、自治体以外の第三者に仲介している事実はないそうです。業者への対策として、注意喚起を図っているとのことでした。

市長は、「各地区の自治会等との懇談を行う中で、課題の解決に向け、JR東海、県と連携を図りながら、地域の皆様の生活環境の確保を最優先に取り組んでまいりたいと考えている」と答弁。**のもと**は、「小倉地区内での移転は、市街化調整区域における地区計画策定や第7回線引き見直しの内容も関わる。また、水枯れ対策は、応急措置にとどまらず、慎重で継続的な対応が求められる。市民の心配や不安に寄り添い、意向に沿った解決が図られるよう、市全体として十分配慮していただきたい。」と要請しました。

橋本地区では

橋本地区自治会連合会への説明は実施済み(12/17)。橋本1・2丁目地区の自治会長への説明は1月16日、住民を対象にした地域説明会は2月中旬に行われる予定です。地域説明会の案内は、ポスティングで全戸配布されるそうです。

相原高校が職業能力開発総合大学校の跡地に移転することに伴い、市がアクセス道路(約320m、幅員約23m)を建設します。事業期間は15～17年度、総事業費は約29億円で、そのうち用地取得などにかかる約6億8千万円が12月議会の補正予算で可決されました。



地域説明会対象エリア